

## 論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (保健学)	氏名	恒松 美輪子
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
<p>論 文 題 目</p> <p>Factors affecting breast cancer screening behavior in Japan - Assessment using the Health Belief Model and conjoint analysis</p> <p>(乳がん検診の受診行動を規定する要因 - ヘルスビリーフモデルとコンジョイント分析による検討)</p>			
<p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教 授 小林 敏生 印</p> <p>審査委員 教 授 片岡 健 印</p> <p>審査委員 教 授 川崎 裕美 印</p> <p>審査委員 教 授 宮下 美香 印</p> <p>審査委員 教 授 梯 正之 印</p>			
<p>[論文審査の要旨]</p> <p>本論文は、乳がん検診の受診率の向上に資するため、受診の実態と受診に関わる要因を質問紙による調査とデータの分析により明らかにし、具体的な検診の実施条件がどの程度受診に影響を有するか定量的に分析し、結果を評価したものである。受診に関わる要因の分析にあたっては、予防的保健行動と心理的態度の関連を説明するヘルスビリーフモデル (Health Belief Model, 以下HBM) に基づいて分析を行い、また、検診条件の影響の定量的分析では、コンジョイント分析を用いた。</p> <p>質問紙調査では、広島県A町に在住する20-69歳の女性3,200名を層化無作為抽出法により抽出し、検診受診状況、HBMに基づく心理的特性、仮想のがん検診に対する受診希望などについて回答を求めた。このうち、乳がん検診の推奨年齢である40-69歳の993人のデータを分析に使用した。回収率は同年齢層の46.2%であった。受診率に関わる要因の分析では、HBMに基づく心理的特性として質問22項目を7つの尺度に整理し、多重ロジスティック回帰分析を用いて、心理的特性と受診行動との関連を分析した。検診条件の影響力の定量的分析では、コンジョイント分析を使用し、4つの検診条件についてそれぞれ2つの水準を設定した：①費用(高い:9,000円, 安い:500円)②担当者(男性, 女性)③場所(検診バス, 医療機関), ④時間(3時間, 1時間)。これらを組み合わせた複数の仮想的な検診条件に対して受診希望について5段階評価の回答を得て、各条件の相対重要度等を算出した。</p>			

受診者数は 595 人で、乳がん検診の受診率は 63.5%であった。また、受診形態（住民検診か職域検診等）や未受診理由について、年代や雇用形態・健康保険の種別などの違いによる特徴が明らかになった。

HBM に基づく心理的特性に関しては、心理的特性として質問 22 項目より構成した 7 つの尺度は Cronbach の  $\alpha$  係数が 0.64-0.87 を示し、一定の信頼性があることが示された。ロジスティック回帰を用いて心理的特性と受診行動との関連を分析した結果では、受診のオッズ比について、がん検診の重要性が 1.73 (95%信頼区間, 以下 CI:1.21-2.47), がん検診の利益が 1.65 (95%CI:1.09-2.49) と有意に高く ( $P < 0.05$ , 以下同じ), がん検診の受診前の負担は 0.37 (95%CI:0.27-0.51) となり有意に低かった。これらの結果は、がん罹患のリスク認識や検診の利益・意義に関する理解が高いほど、また、受診に至るまでの負担が低いほど受診する傾向にあることを示し、HBM が有効なモデルであることを示している。したがって、がん検診の目的・意義に関する正しい知識の普及を行うとともに、適切な時期に受診するきっかけとなる受診勧奨や費用負担の軽減など、検診に伴う負担感を軽減することの有効性が示唆された。

コンジョイント分析から得られた回答者全体の平均相対重要度は、費用 (28.9%)・担当者 (28.3%)・場所 (22.6%)・時間 (19.6%) であった。受診者の属性別に相対重要度を比較した結果、常用雇用者では場所を相対的に重視する傾向があるのに対してパートアルバイトの者あるいは医療保険が協会けんぽである者では相対的に費用を重視する傾向がみられるなど、重視する項目には受診者の属性により異なる傾向が認められた。また、全組み合わせの全体効用値を算出し、検診に対する選好性を比較した結果、最も選好性が高い組み合わせは、「安い・女性・短時間・医療機関の検診」(3.8), 最も選好性が低い組み合わせは、「高い・男性・長時間・検診バスの検診」(1.7) であった。従来から、受診に際して重視される点として費用負担の軽減や受診にかかるアクセスの良さなどが指摘されてきたが、本研究ではこれらの点についてさらに進めて、それぞれの要因の影響を定量的に示すことができた。これは、今後、受診しやすい環境づくりを検診実施者が検討していく上で有用な情報となるものと考えられる。

以上、本論文は乳がん検診の受診実態と受診に関わる要因を明らかにするとともに検診の実施条件の影響を定量的に明らかにし、今後、地域住民への乳がん検診受診率向上のための対策を推進していく上で有用な知見を与え、保健学の発展に資するところが大きい。よって審査委員会委員全員は、本論文が著者に博士（保健学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認めた。